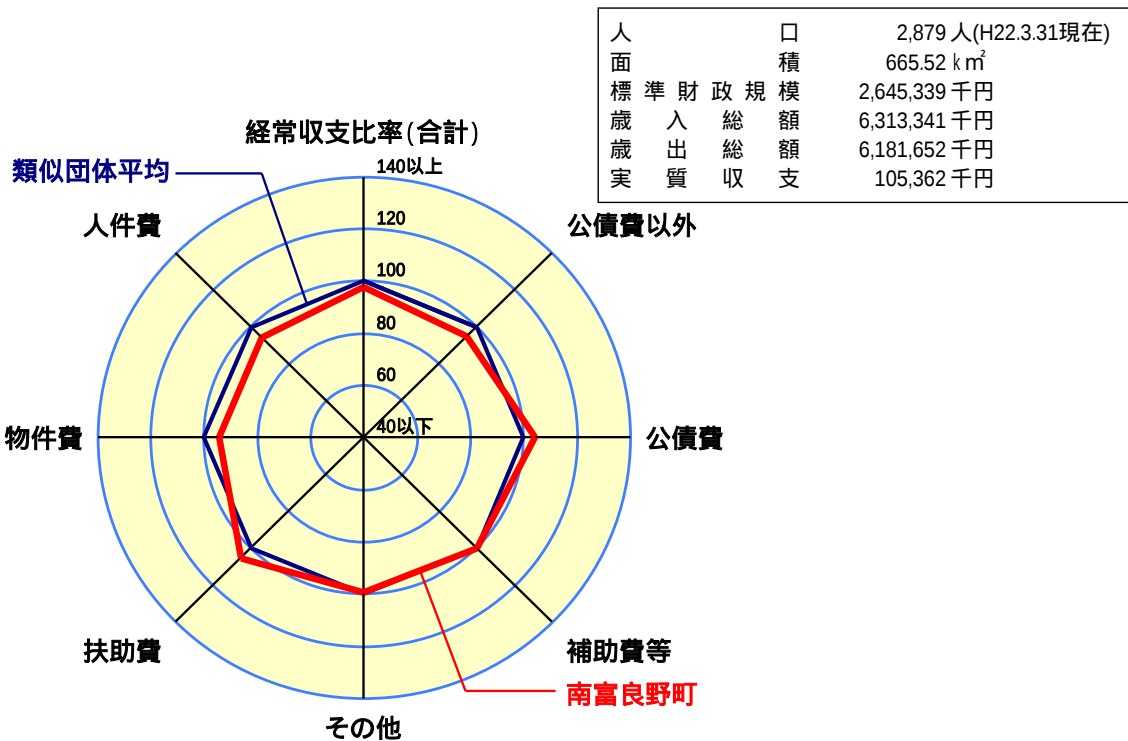
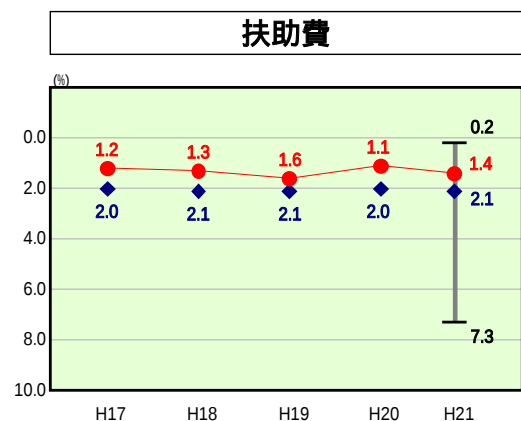
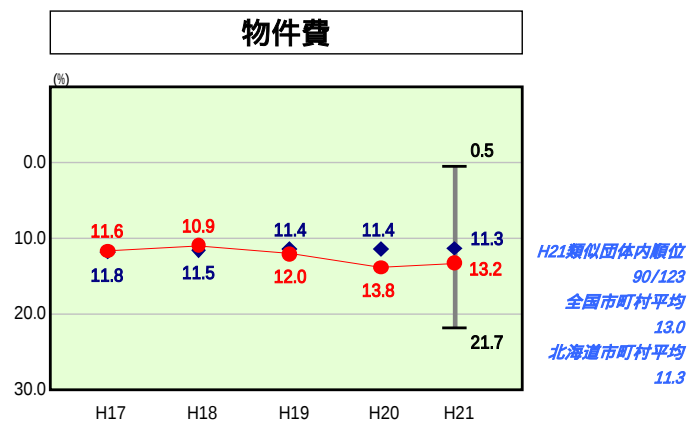
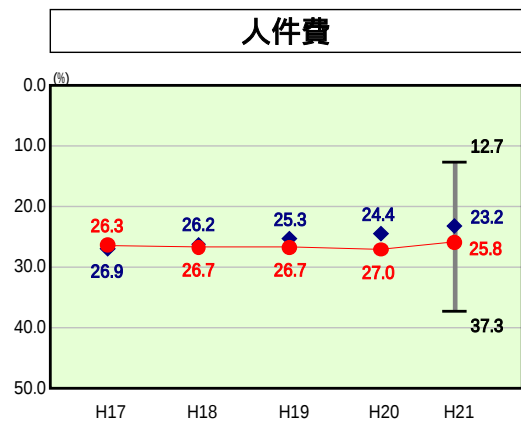
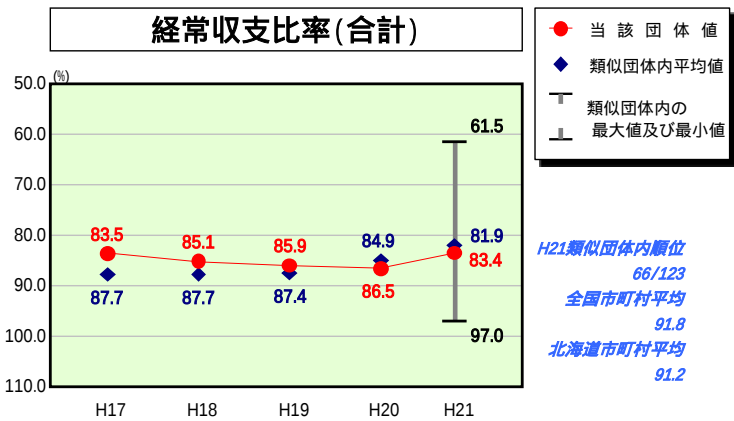


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 南富良野町

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費： 退職者不補充による職員数と人件費が減少する一方、地方交付税、臨時財政対策債の増加により25.8%と前年度を下回っているが、類似団体平均を上回っている。農山漁村活性化プロジェクト支援整備事業による工場誘致などの地域振興策により税収の増加を図りつつ、「集中改革プラン」に掲げた新規採用の抑制により、職員数の削減(平成22年度までの5年間で32人・28.3%減)に努める。

物件費： 歳出削減により物件費の額は減少し、前年度を下回っているものの、類似団体平均を上回っている。比率が高くなっているのは、山間に広大な行政面積を持ち、かつ中心部に人口湖を抱えていることから集落が分散し、人口規模に比べて学校や公民館などの公共施設の数が多いことによるものである。既に公園管理などの委託化や公民館に指定管理制度を導入しているが、今後も行財政改革による事務事業の効率化により経費削減に努める。

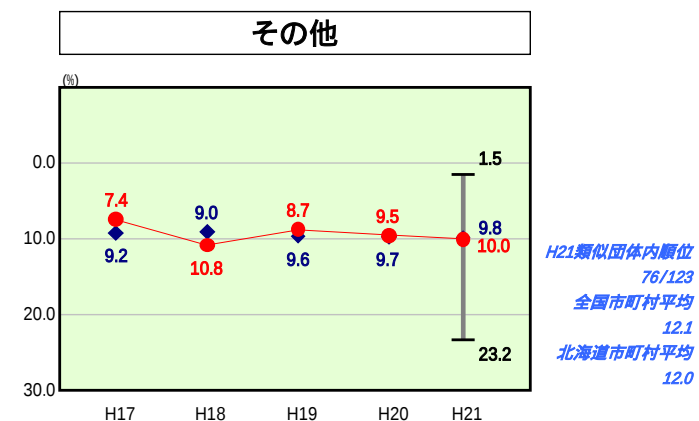
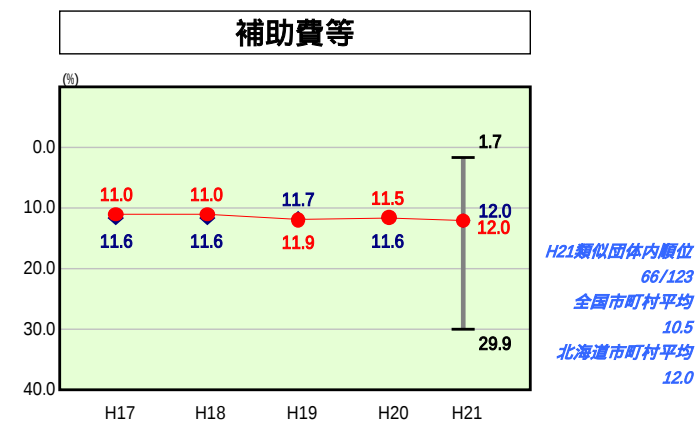
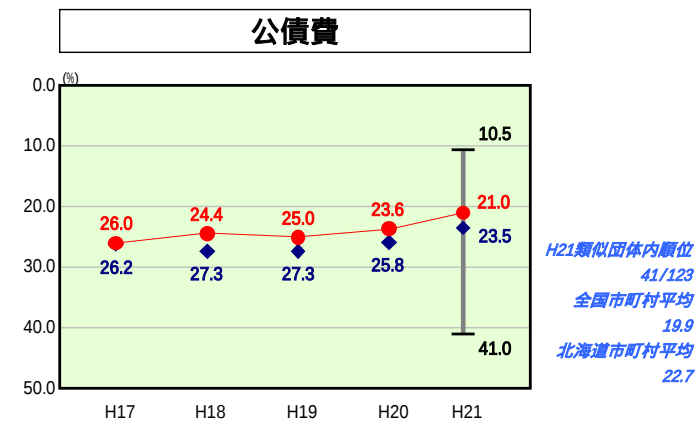
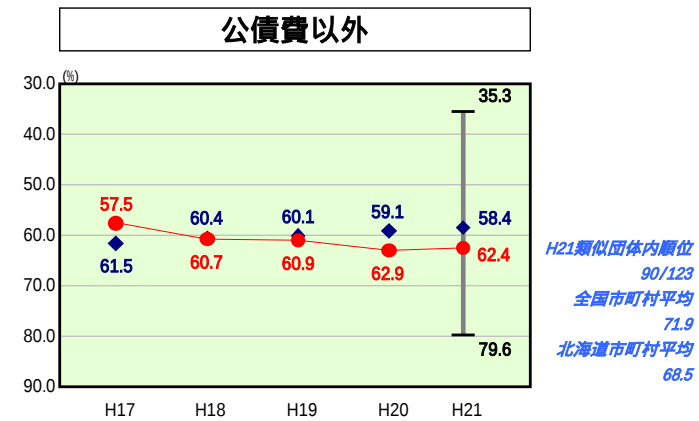
扶助費： 少子化対策のための児童手当拡充や高齢化とともに年々上昇しているが、1.4%と類似団体平均を下回っている。

公債費： 投資的経費の抑制により決算額は平成12年度をピークに減小し続けており、21.0%と類似団体平均をやや下回っている。平成21年度の農山漁村活性化プロジェクト支援整備事業に係る地方債835百万円の借入により今後増加が見込まれるが、建設事業を抑制し縮減に努める。

補助費等： 前年度より0.5%増の12.0%と類似団体平均と同水準にある。平成20年度から実施している特定中山間保全整備事業と21年度から実施している道営中山間地域総合整備事業に係る農業基盤整備事業負担金の増加が今後見込まれるが、事業費の抑制に努める。

その他： 10.0%と類似団体平均を上回っており、近年の大規模改修の抑制により公共施設等の老朽化が進んでおり、今後は維持補修費の増加が見込まれるが、効率的な施設管理のあり方を含めて計画的な営繕の実施により維持補修費の平準化に努める。

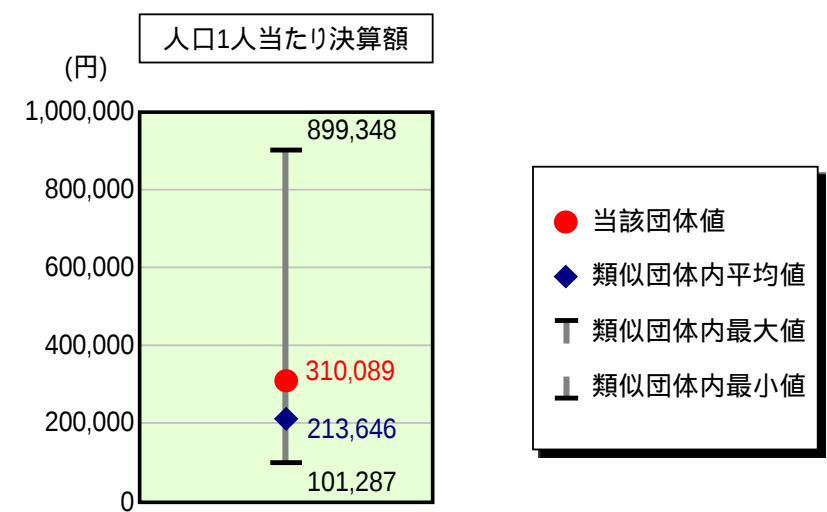
普通建設事業費： 人口1人当たり決算額が大幅に増加したのは、平成20年度からの繰越事業である、農山漁村活性化プロジェクト支援整備事業2,560百万円が完了したことによるものである。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 南富良野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



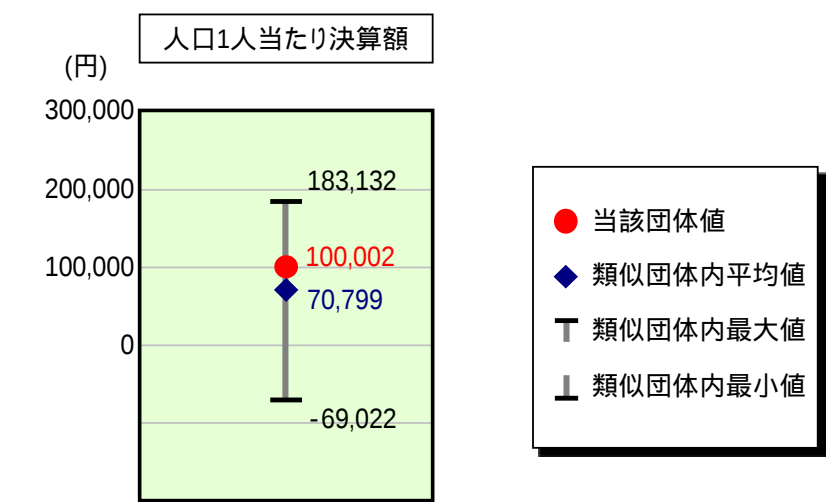
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	715,426	248,498	175,420	41.7
賃金(物件費)	35,849	12,452	13,854	▲ 10.1
一部事務組合負担金(補助費等)	129,076	44,834	27,797	61.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	43,323	15,048	8,199	83.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	48,767	16,939	4,740	257.4
▲退職金	▲ 79,694	▲ 27,681	▲ 18,656	48.4
合計	892,747	310,089	213,646	45.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	30.57	19.44	11.13
ラスパイレス指数	96.9	93.5	3.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



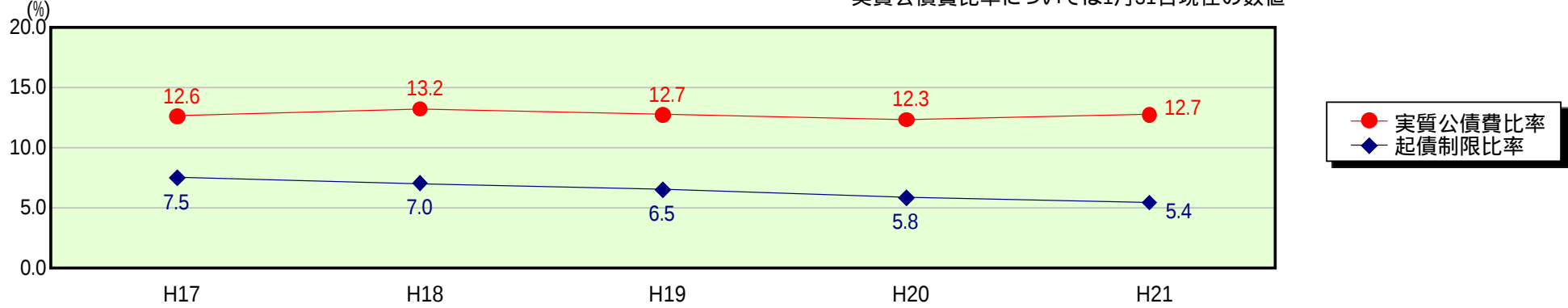
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	617,806	214,590	171,123	25.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	122,018	42,382	31,600	34.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	15,913	5,527	8,851	▲ 37.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	58,333	20,262	5,615	260.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	33	11	68	▲ 83.8
▲特定財源の額	▲ 61,943	▲ 21,515	▲ 8,610	149.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 464,255	▲ 161,256	▲ 137,849	17.0
合計	287,905	100,002	70,799	41.2

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

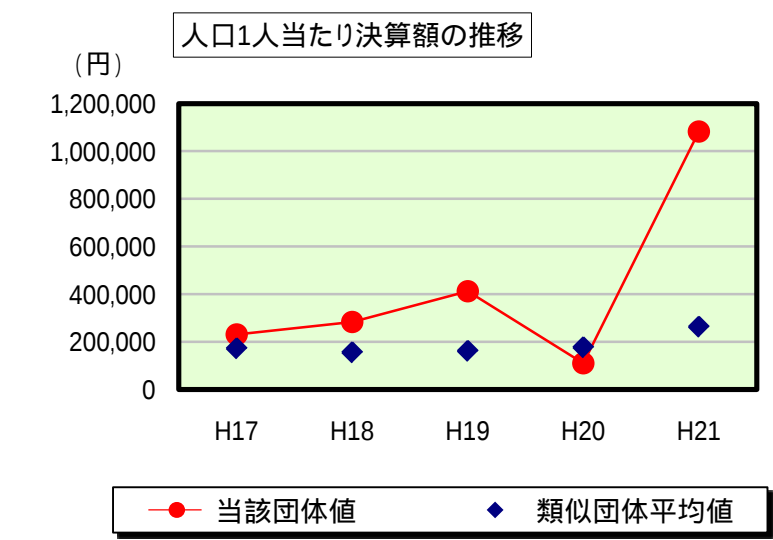
実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 南富良野町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H17	690,974	231,560	▲ 15.1	172,020	▲ 30.3	15.2
うち単独分	282,343	94,619	▲ 6.2	77,280	▲ 43.3	37.1
H18	832,584	282,903	22.2	155,309	▲ 9.7	31.9
うち単独分	270,387	91,875	▲ 2.9	69,293	▲ 10.3	7.4
H19	1,198,123	412,577	45.8	161,387	3.9	41.9
うち単独分	1,022,283	352,026	283.2	66,794	▲ 3.6	286.8
H20	316,263	109,966	▲ 73.3	176,539	9.4	▲ 82.7
うち単独分	179,676	62,474	▲ 82.3	75,430	12.9	▲ 95.2
H21	3,117,561	1,082,862	884.7	262,834	48.9	835.8
うち単独分	1,194,319	414,838	564.0	147,509	95.6	468.4
過去 5 年間平均	1,231,101	423,974	172.9	185,618	4.4	168.5
うち単独分	589,802	203,166	151.2	87,261	10.3	140.9